

<貸借対照表>

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	380,296	流動負債	339,893
現金・預金	21,712	トレーディング商品	10
預託金	226,578	デリバティブ取引	10
金銭の信託	600	信用取引負債	40,622
トレーディング商品	196	信用取引借入金	12,177
商品有価証券等	186	信用取引貸証券受入金	28,444
デリバティブ取引	10	有価証券担保借入金	28,092
営業投資有価証券	1,165	預り金	152,927
約定見返勘定	1,987	受入保証金	77,094
信用取引資産	114,711	短期借入金	37,427
信用取引貸付金	108,067	前受金	105
信用取引借証券担保金	6,643	未払金	6
立替金	448	未払費用	1,830
募集等払込金	960	未払法人税等	1,516
短期差入保証金	8,119	賞与引当金	135
支払差金勘定	923	販売促進引当金	67
前払金	68	その他の流動負債	56
前払費用	96	固定負債	15,054
未収入金	296	長期借入金	15,000
未収収益	2,515	資産除去債務	54
繰延税金資産	196	特別法上の準備金	1,960
貸倒引当金	△ 280	金融商品取引責任準備金	1,960
固定資産	8,521	負債合計	356,908
有形固定資産	493	純資産の部	
建物	134	科目	金額
器具備品	358	株主資本	31,821
無形固定資産	6,203	資本金	7,495
ソフトウェア	5,920	資本剰余金	4,511
ソフトウェア仮勘定	283	資本準備金	4,511
投資その他の資産	1,823	利益剰余金	19,814
投資有価証券	1,185	利益準備金	132
長期貸付金	166	その他利益剰余金	19,682
長期差入保証金	129	別途積立金	6,500
繰延税金資産	428	繰越利益剰余金	13,182
長期前払費用	1	評価・換算差額等	87
その他	2,774	その他有価証券評価差額金	87
貸倒引当金	△ 2,862	純資産合計	31,908
資産合計	388,817	負債・純資産合計	388,817

(注) 本計算書類中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

<損益計算書>

〔平成22年4月 1日から〕
〔平成23年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		22,957
受 入 手 数 料	15,441	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	443	
金 融 収 益	6,399	
そ の 他 の 営 業 収 益	673	
金 融 費 用		1,612
純 営 業 収 益		21,345
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		15,155
取 引 関 係 費	5,092	
人 件 費	2,068	
不 動 産 関 係 費	2,126	
事 務 費	3,278	
減 価 償 却 費	2,341	
租 税 公 課	168	
貸 倒 引 当 金 繰 入	5	
そ の 他	74	
営 業 利 益		6,189
営 業 外 収 益		64
営 業 外 費 用		65
経 常 利 益		6,189
特 別 利 益		764
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	764	
特 別 損 失		2,446
貸 倒 引 当 金 繰 入	2,265	
そ の 他	181	
税 引 前 当 期 純 利 益		4,507
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,704	
法 人 税 等 調 整 額	680	2,385
当 期 純 利 益		2,122

(注)本計算書類中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

<個別注記表>

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
 - (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
 - (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - (3) デリバティブ…時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年 ～ 18年
器具・備品	2年 ～ 15年
 - (2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員賞与の支払に備えるため、当事業年度発生額を計上しております。
 - (3) 販売促進引当金
 顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当事業年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。
 - (4) 金融商品取引責任準備金
 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

(3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保提供資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 313百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 950百万円

上記のほか、短期借入金の担保として自己融資見返り株券1,515百万円を、短期借入金及び信用取引借入金の担保として信用取引の信用取引受入保証金代用有価証券22,746百万円を差入れております。また、有価証券担保借入金28,092百万円の担保として消費貸借契約により貸し付けた有価証券を差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,150百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 3百万円

短期金銭債務 183百万円

4. 取締役及び監査役に対する金銭債権債務
該当事項はありません。

5. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
(上記に属するものは除く)

(1) 差入れている有価証券

①信用取引貸証券	28,729百万円
②信用取引借入金の本担保証券	12,473百万円
③消費貸借契約により貸付けた有価証券	29,071百万円
④その他担保として差入れた有価証券	3百万円

(2) 差入れを受けている有価証券

①信用取引借証券	6,611百万円
②信用取引貸付金の本担保証券	100,236百万円
③受入保証金代用有価証券	210,955百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1,180百万円
営業費用	1,079百万円

営業取引以外の取引による取引高 0百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因の内訳

繰延税金資産

金融商品取引責任準備金	797百万円
減価償却超過額	448
貸倒引当金	1,116
その他	474
繰延税金資産小計	2,836
評価性引当額	△ 2,107
繰延税金資産合計	729

繰延税金負債

有価証券評価差額	46
株式売却益	42
資産除去債務	15
繰延税金負債合計	104
繰延税金資産の純額	625

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位；百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	3,963	3,333	—	629
合 計	3,963	3,333	—	629

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 542百万円

1年超 124百万円

合 計 666百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料 875百万円

減価償却相当額 819百万円

支払利息相当額 29百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 296百万円

1年超 514百万円

合 計 811百万円

【金融商品に関する注記】

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、個人投資家を対象とした株式委託売買業務を主たる事業としており、顧客から受け入れた預り金や受入保証金について、「金融商品取引法」に基づき顧客分別金信託等で運用しております。また、資金運用については安全性を重視し、銀行預金及び流動性の高い金融資産で運用しております。一方、資金調達については、主に金融機関からの借入で対応しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社における金融商品は、主に預託金や信用取引資産であります。預託金は、主に顧客分別金信託等であり、銀行預金により運用しているため、預け入れ先の信用リスクに晒されております。また、信用取引貸付金等の信用取引資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係る管理体制

信用リスク、市場リスク、流動性リスクは、リスク管理規程に基づき、リスク統括部にて管理を行っております。

信用リスクに関しては、預け入れ先の集中度や信用状況等のモニタリングを実施することにより、経営破綻等に伴う貸倒損失を極小化することとしております。市場リスクに関しては、

顧客販売用の既発債券のポジションや外貨ポジションについて限度額を設定の上、モニタリングを行っております。

なお、市場リスクに関しては、リスク管理上、定量的分析を利用しておりません。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,712	21,712	—
(2) 預託金	226,578	226,578	—
(3) 信用取引資産	114,711	114,711	—
信用取引貸付金	108,067	108,067	—
信用取引借証券担保金	6,643	6,643	—
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	642	642	—
(5) 信用取引負債	(40,622)	(40,622)	—
信用取引借入金	(12,177)	(12,177)	—
信用取引貸証券受入金	(28,444)	(28,444)	—
(6) 預り金	(152,927)	(152,927)	—
(7) 受入保証金	(77,094)	(77,094)	—
(8) 短期借入金	(37,427)	(37,427)	—
(9) デリバティブ取引	1,892	1,892	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 信用取引資産

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（その他有価証券）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	371	642	271
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		371	642	271

- (5) 信用取引負債、(6) 預り金、(7) 受入保証金及び(8) 短期借入金

信用取引負債の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 外国為替証拠金取引

(単位：百万円)

区分	契約額	時価額	評価損益
顧客	119,287	1,892	1,892
カウンターパーティー	119,094	—	—
合計	238,381	1,892	1,892

b. 差金決済取引

(単位：百万円)

区分	契約額	時価額	評価損益
顧客	900	▲10	▲10
カウンターパーティー	900	10	10
合計	1,800	—	—

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,000	15,000	472	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,272
組合への出資金	436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1)親会社及び主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の直接被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上の 関係				
親会社	楽天株式会社	東京都品川区	107,779	インターネットに関する事業	被所有100%	3	業務委託(注1)	業務委託料の支払い	818	未払費用	183
								オフィス賃料の支払い	145		
								広告費の支払い	103		

(2)親会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の直接被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上の 関係				
親会社の 子会社	楽天銀行株式会社	東京都品川区	23,485	インターネットによる銀行業	-	3	金銭の借入	資金の預入(注4)	961	預金	961
								コールマネー(注5)	12,000	短期借入金	12,000
								利息の支払(注3)	67	未払費用	12

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1: 業務委託料の支払については、楽天株式会社からの提示金額に基づき、双方協議の上決定しております。

注2: 取引金額には、消費税は含まれておりません。

注3: 金銭貸借の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

注4: 資金の預入取引については、期間が短く、かつ回転が早いので、取引金額の欄は純額表示としております。

注5: 短期的な市場取引のため、期末残高を記載しております。

(3)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の直接被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上の 関係				
役員	楠 雄 治	-	-	当社代表取締役社長	-	-	-	新株予約権の権利行使	11	-	-
役員	國重 惇史	-	-	当社取締役	-	-	-	新株予約権の権利行使	11	-	-

注: 新株予約権の権利行使は、第1回新株予約権(A)(平成16年4月16日決議)の権利行使によるものです。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 450,694円79銭

1株当たり当期純利益 29,990円34銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。